

令和3年度 消費者教育学生セミナー(オンライン) 実施要領

令和3年7月

主催：日本消費者教育学会
独立行政法人国民生活センター
後援：消費者庁、文部科学省

1. 目的 消費者教育に関する研究の推進を支援するとともに、大学間の交流を通じて消費者教育への理解を深める
2. 対象 大学生・大学院生ほか
3. 日時 令和3年9月3日(金) 開講10:00 / 閉講16:30
(WEB会議サービス(調整中)を用いてオンラインワークショップ(リアルタイム配信)を行います。)
4. 予定人員 50名
5. 主催 日本消費者教育学会、独立行政法人国民生活センター
6. 問合せ先 独立行政法人国民生活センター教育研修部教務課
担当：大橋、井上
責任者：教育研修部長 青木 正典
〒108-8602 東京都港区高輪3-13-22
TEL:03-3443-6207 FAX:03-3443-6201

7. カリキュラム

(1) 事前動画視聴課題(配信予定:8月) ※ワークショップ実施日までに受講者が個人で動画を視聴します。

1) 講義「消費者市民社会における消費者の役割～成年年齢引き下げを踏まえて～」

相山女学園大学教授・日本消費者教育学会長(国民生活センター客員講師) 東 珠実

消費者市民社会の基本を理解し、消費者の役割の重要性について学びます。また民法改正に伴い、2022年から成年年齢が18歳に引き下げられることが消費者に与える影響や、消費者被害を社会全体からなくすために消費者市民に期待される具体的な行動例などについて学びます。

2) 講義「消費者の行動力を高めるアクティブラーニングの教材紹介」

愛媛大学教育学部准教授 竹下 浩子

消費者の自立に向けた教材を紹介し、アクティブラーニングの手法について学びます。また教材を通じて、消費者教育のねらい等を理解し、ワークショップでの議論の参考にします。

(2) オンラインワークショップ(9月3日)

10:00-10:10 開講・オリエンテーション(趣旨説明)

10:10-10:30 アイスブレイク

金城学院大学准教授 小田 奈緒美

10:30-12:00 ワークショップ「テーマ：みんなでつくる消費者市民社会のための消費者教育の提案」

①テーマの説明とワークショップの進め方

公益財団法人消費者教育支援センター専務理事・首席主任研究員 柿野 成美

②グループディスカッション(意見交換とプレゼン内容の検討)

アドバイザー講師：

相山女学園大学	東 珠実	東京家政学院大学	小野 由美子
日本女子大学	天野 晴子	消費者教育支援センター	柿野 成美
東京経済大学	小木 紀親	消費者教育支援センター	河原 佑香
大阪教育大学	大本 久美子	愛媛大学	竹下 浩子
金城学院大学	小田 奈緒美	札幌学院大学	橋長 真紀子

グループに分かれて、消費者市民社会実現に向けた消費者教育の具体的な提案を行います。講義・演習で身に付けた知識・技能を、グループごとの対話によって深め、新たな提案としてまとめ、アドバイザー講師の支援のもと発表につなげていきます。

12:00-13:00 <お 昼 休 憩>
13:00-14:30 グループディスカッション（意見交換とプレゼン内容の検討）
14:30-14:45 休憩
14:45-15:45 発表（1グループ7分×8グループ）
15:45-15:50 投票

15:50-16:05 講評
相山女学園大学教授・日本消費者教育学会長（国民生活センター客員講師） 東 珠実

グループごとに、消費者市民社会実現に向けた消費者教育案のプレゼンテーションを行います。発表では、自分以外のグループに1票を投じ、その結果によって最優秀賞を決定します。

16:05-16:20 グループ別振り返り
16:20-16:30 閉会

*講師の都合等によりカリキュラムを変更することがあります。

8. 受講方法 参加希望の方は、下記ウェブサイトの申込フォームよりお申し込みください。
<http://www.kokusen.go.jp/seminar/info.html> **終了しました**
受付期間 令和3年7月19日（月）～8月18日（水）

申込順に受け付けます。なお、受講申込者が予定人員を超過する場合は、締切り前であっても受講をお断りする場合がありますので、あらかじめご了承ください。
※申込の開始、終了は上記日程の夕方を予定しています。

9. 受講料 無料
(動画視聴及び配信に係るインターネット通信料は自己負担になります。)

10. 受講決定 文書にてお知らせいたします。
(受講に際してのご案内なども同封いたします。)

11. キャンセルについて 講座受講をキャンセルする場合はできるだけ早くご連絡ください。

<キャンセルの場合の連絡先>

独立行政法人国民生活センター教育研修部教務課 担当：大橋、井上、横山
〒108-8602 東京都港区高輪3-13-22
TEL：03-3443-6207（平日9:30～18:00） FAX：03-3443-6201

日本消費者教育学会 令和3年度消費者教育学生セミナー実行委員会

○委員長：柿野 成美（消費者教育支援センター）、東 珠実（相山女学園大学）、天野 晴子（日本女子大学）、小野由美子（東京家政学院大学）、小田奈緒美（金城学院大学）